



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 オプテックス株式会社

コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼代表取締役社長 (氏名) 小林 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理統括本部長 (氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	7,010	8.1	1,043	7.6	957	△4.2	572	△8.0
26年12月期第1四半期	6,483	17.9	969	77.9	998	50.3	622	69.0

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 384百万円 (△4.0%) 26年12月期第1四半期 400百万円 (△52.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	34.62	—
26年12月期第1四半期	37.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	29,994	24,623	77.2
26年12月期	30,196	24,412	75.9

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 23,152百万円 26年12月期 22,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	20.00	—	15.00	35.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	12.6	1,400	1.4	1,450	1.9	1,000	20.0	60.43
通期	29,600	15.3	3,400	32.9	3,500	15.0	2,400	26.5	145.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	16,984,596 株	26年12月期	16,984,596 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	435,595 株	26年12月期	435,407 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	16,549,146 株	26年12月期1Q	16,549,862 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、国内においては政府による経済政策や円安等を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外におきましては、米国経済は雇用・個人消費等の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速、欧州経済の停滞や地政学リスクなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「コア事業の持続的成長」、「新規アプリケーションの開拓」、「新規事業フィールドへの挑戦」を戦略に掲げ業績の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、70億10百万円と前年同期に比べ8.1%の増収となりました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の獲得により営業利益は10億43百万円（前年同期比7.6%増）となりましたが、急激なユーロ安による為替差損の計上により経常利益は9億57百万円（前年同期比4.2%減）、四半期純利益は5億72百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高51億48百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益8億73百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高37億64百万円（前年同期比15.0%増）となりました。海外におきましては、欧州及び北米向けの販売が順調に推移し、前年同期実績を大幅に上回りました。国内におきましても警備会社向けの販売が順調に推移し、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内では前年において消費増税前の駆け込み受注があったことから前年同期実績を下回ったものの、欧州及び北米向けの販売が順調に推移したため、売上高11億73百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

② F A事業

F A事業は、海外におきましては、中国販売の本格稼働に伴い現地での販売が順調に推移し、前年同期実績を上回りました。国内におきましても電子部品や半導体の生産ラインで製品の外観検査に使用されるLED照明の販売が順調に推移し、前年同期実績を大幅に上回りました。

この結果、売上高は13億29百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は57百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

③ 生産受託事業

中国における生産受託事業につきましては、受託製品数量が増加したことにより増収となり、売上高は2億36百万円（前年同期比62.4%増）となりました。また営業利益は原価率の改善などにより93百万円（前年同期比597.7%増）となりました。

なお、生産受託事業の営業利益につきましては、セグメント間の内部売上の影響を多分に受けるため、当該内部売上が増加したことにより、営業利益は前年同期に比べ増加幅が大きくなっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は299億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少しました。

流動資産は212億13百万円となり、1億68百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が2億99百万円、有価証券が2億49百万円それぞれ増加したものの、配当金や法人税等の支払いにより現金及び預金が7億3百万円減少したことによるものであります。

固定資産は87億80百万円となり、34百万円減少しました。これは主に資金運用に伴う投資有価証券が1億26百万円増加する一方で、償却等に伴い無形固定資産が67百万円、税率変更等により繰延税金資産が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は53億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少しました。これは主に支払いにより未払法人税等が3億47百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は246億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が1億97百万円減少したものの、配当金を支払ってなお利益剰余金が4億17百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見直しについては、平成27年2月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億36百万円減少し、利益剰余金が92百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高4億35百万円を、流動負債の「未払金」に15百万円、固定負債の「その他」に4億19百万円それぞれ計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,770	9,066
受取手形及び売掛金	5,644	5,944
有価証券	751	1,000
商品及び製品	2,786	2,876
仕掛品	70	69
原材料及び貯蔵品	1,257	1,231
繰延税金資産	567	532
その他	565	526
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	21,382	21,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,045	1,028
機械装置及び運搬具（純額）	394	382
工具、器具及び備品（純額）	380	389
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	22	29
有形固定資産合計	3,045	3,033
無形固定資産		
のれん	599	505
その他	681	706
無形固定資産合計	1,280	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	3,596
繰延税金資産	648	562
その他	423	427
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	4,488	4,534
固定資産合計	8,814	8,780
資産合計	30,196	29,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232	1,341
短期借入金	527	515
未払金	599	577
未払法人税等	685	337
繰延税金負債	16	14
賞与引当金	136	251
役員賞与引当金	26	13
その他	702	602
流動負債合計	3,926	3,653
固定負債		
繰延税金負債	164	146
再評価に係る繰延税金負債	26	23
退職給付に係る負債	978	862
役員退職慰労引当金	663	239
その他	23	444
固定負債合計	1,857	1,716
負債合計	5,784	5,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	15,626	16,043
自己株式	△541	△542
株主資本合計	21,536	21,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	223
土地再評価差額金	△9	△6
為替換算調整勘定	1,230	1,013
退職給付に係る調整累計額	△28	△30
その他の包括利益累計額合計	1,397	1,199
新株予約権	18	18
少数株主持分	1,460	1,452
純資産合計	24,412	24,623
負債純資産合計	30,196	29,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	6,483	7,010
売上原価	2,955	3,185
売上総利益	3,528	3,825
販売費及び一般管理費	2,558	2,782
営業利益	969	1,043
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	17	16
受取賃貸料	5	3
持分法による投資利益	7	1
保険解約返戻金	3	0
投資事業組合運用益	15	17
その他	5	9
営業外収益合計	77	74
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	41	147
賃貸費用	4	4
その他	0	7
営業外費用合計	48	160
経常利益	998	957
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	998	956
法人税、住民税及び事業税	399	317
法人税等調整額	△29	61
法人税等合計	370	378
少数株主損益調整前四半期純利益	627	578
少数株主利益	5	5
四半期純利益	622	572

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	627	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	20
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	△201	△214
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△227	△193
四半期包括利益	400	384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401	375
少数株主に係る四半期包括利益	△0	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,541	1,224	145	5,911	572	6,483	—	6,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	796	804	9	814	△814	—
計	4,549	1,224	942	6,716	581	7,297	△814	6,483
セグメント利益	686	58	13	757	227	985	△15	969

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,148	1,329	236	6,714	296	7,010	—	7,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	1,215	1,226	9	1,236	△1,236	—
計	5,159	1,329	1,452	7,941	305	8,246	△1,236	7,010
セグメント利益	873	57	93	1,024	16	1,041	2	1,043

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。